

農林水産商工常任委員会資料

(令和7年12月18日)

項 目

ページ

- 「持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金」事務における個人情報の流出について

【企業支援課】…………… 2

商 工 労 働 部

「持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金」事務における個人情報の流出について

令和7年12月18日
企業支援課

当課が行う持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金の事務業務において、1,495名分の個人情報を含むデータファイルを誤送付し、県内企業及び商工団体（計2件）に個人情報が流出しました。

当該ファイルは流出先から削除されており、事案発生日当日中に新たな漏えいのおそれは解消されています。また、2次被害は現在のところ確認されていません。

今後、同様の事案が起きないように再発防止策を講じて、個人情報の適切な管理に努めていきます。

1 判明日時

令和7年12月8日（月）午後1時30分

2 事案の概要

補助金事務を担当する派遣職員が県内企業A社（1社）に対し、補助金申請の追加資料を依頼する際に、個人情報を含むデータファイルを誤って添付しメールを送付した。

その後、同社が、日頃経営支援を受けている商工団体担当者Bに同メールを転送した。

Bから県に対して、個人情報が付いたファイルがメールで送られてきたとの電話が入り、事案が発覚した。

3 発生原因

- ・外部へのメール送信時に、添付ファイルの内容に係る職員同士でのダブルチェックを十分に徹底していなかった。
- ・当課業務でE x c e l（エクセル）ファイルを作成する際に、県の別の派遣先所属で従事する際に使用していたE x c e l ファイルを加工し、かつ、別のワークシートに個人情報が残っていたことに気が付かなかった。

4 流出した情報等

税務事務上で扱う1,495名分の個人情報（氏名、住所、生年月日、整理番号、申告方法（紙又は電子）、令和6年の所得の種類（営業・農業・不動産）、決算書の有無）

5 対応状況

- ・12月8日（月）の事案発覚直後、県内企業A社及びBに対して、個人情報を含むデータファイルの削除を電話で依頼した。同日夕方、当課職員がA社及び商工団体を訪問し、データファイルが削除されたことを確認した。
- ・12月12日（金）、個人情報が流出した1,495名に対して、県から本件を謝罪すると共に経緯及び状況を説明する文書を郵送した。

6 具体的な被害報告

情報流出に係る具体的な被害の報告は受けていない（12月10日時点）。

7 再発防止策

- ・課内職員を対象に、個人情報保護に係る研修を実施する。
- ・派遣職員の派遣元企業に対して、厳重に注意を行った。派遣元企業は、全派遣職員に対して本事案の共有を図り、改めて個人情報保護の徹底を指導する。
- ・外部へメールでデータを送る際には、宛先に加えて本文や添付ファイルの内容について、複数名の職員で確認した上で送信することを徹底する。